KGU 関東学院大学
KANTO GAKUIN UNIVERSITY

PressRelease
2026 年 11 月 27 日

地域創生実践シンポジウム 2026 を開催

地方創生 2.0　ふるさと住民・関係人口の可能性と課題

関東学院大学（本部：横浜市金沢区、学長：小山 巖也）は、法学部地域創生学科設立 10 周年を記念し、12 月 12 日（土）に関内キャンパスで「地域創生実践シンポジウム 2026」を開催します。「地方創生 2.0　ふるさと住民・関係人口の可能性と課題」をテーマに、2025 年に閣議決定された「地方創生 2.0」が重視する「関係人口」をめぐり、研究者と行政の実務者の方々をお招きしてキーノートスピーチとパネルディスカッションを行います。人口減少や地域コミュニティの活力低下を背景に、関係人口のあり方と、その具体策である「ふるさと住民登録制度」の可能性と課題を議論します。

開催概要

■日時　2026 年 12 月 12 日（土）13:30～16:30（13:00 開場）
■会場　関東学院大学 横浜・関内キャンパス 2 階 テンネー記念ホール
　　横浜市中区万代町 1 丁目 1－1（JR 関内駅徒歩 1 分）
■参加　無料。どなたでも参加可。右の QR コードから
　　申込フォームにアクセスできます。当日参加も可。
■主催　関東学院大学 地域創生実践研究所、法学研究所、
　　法学部、大学院法学研究科
■後援　総務省、地域活性学会

プログラム

第 1 部　キーノートスピーチ　13:35～15:00
　田中 輝美 氏（島根県立大学 准教授）
　大森 康宏 氏（総務省地域力創造グループ 地域政策課 課長）
　御園 愼一郎 氏（地域活性学会 会長）

第 2 部　パネルディスカッション　15:15～16:25
　コーディネーター　木村 乃（関東学院大学 法学部 教授）
　パネリスト　田中 輝美 氏、大森 康宏 氏、御園 愼一郎 氏、籠谷 和弘
　　（籠谷 和弘：関東学院大学 法学部 教授、地域創生実践研究所 所長）

シンポジウムに関するお問い合わせ
関東学院大学 学部庶務課（関内）
TEL：045-306-9333 ／ MAIL：kannaishomu@kanto-gakuin.ac.jp